

解題：地域に根ざした再生可能エネルギー振興の 諸課題

著者	船橋 晴俊
出版者	法政大学サステナビリティ研究所
雑誌名	サステナビリティ研究
巻	4
ページ	3-5
発行年	2014-03-15
URL	http://doi.org/10.15002/00024049

解題：地域に根ざした再生可能エネルギー振興の諸課題

船 橋 晴 俊

1. 再生可能エネルギーと社会変革の課題

再生可能エネルギーの効果的な普及促進政策の研究は、エネルギー政策としても、環境政策としても、今日、非常に重大な課題となっている。日本社会における再生可能エネルギー普及の努力は、1990年代から次第に広がってきたが、2011年3月の東日本大震災以降は、まったく新しい歴史的段階に入ったと考えられる。

その理由は、東日本大震災、とりわけ、福島原発震災が、原子力を柱とする従来のエネルギー政策のあり方に根本的な反省を迫ったからである。福島原発震災は直接的には原子力政策の転換を緊急の政策課題として浮上させたが、単にエネルギー政策や防災政策の見直しに留まらず、日本社会に対して、非常に多元的な社会変革の課題を提起している。その理由は、福島原発震災が人災であること、それを生み出した社会的要因連関として、日本社会の意思決定のあり方、地域振興のあり方、自治体財政のあり方、科学技術のあり方、裁判のあり方、マスメディアのあり方などに、直接的、間接的な理由を探ることができるからである。

この視点から見ると、再生可能エネルギーの振興とは、エネルギーについての単なる技術的選択の問題ではなく、日本社会の望ましいあり方の選択と結びついている課題なのである。再生可能エネルギーの振興を巡っては、二重の選択肢が立ち現れている。第一の選択肢は、従来の化石燃料と原子力を柱とするハードエネルギーパスを選

ぶのか、省エネと再生可能エネルギーを柱とするソフトエネルギーパスを選ぶのかという選択であり、第二の選択肢はその担い手主体の選択である。第一の選択肢については、今や、多くの人々が、化石燃料や原子力に対する再生可能エネルギーの原理的優越性を認めるにいたっている。原理的優位性とは、①枯渇せず、持続可能性を備えていること、②放射性廃棄物や大気汚染や温暖化効果ガスというような深刻な環境負荷を伴わないこと、③さまざまな種類の再生可能エネルギーを総合的に考えれば地理的分布の平等性という点で優れていること、などである。それゆえ、日本社会においては、とりわけ震災後の2011年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（略称、再エネ特措法）に基づき、2012年の7月から開始された固定価格買い取り制の開始により、再生可能エネルギーの振興は、一種のブームとなってきたとも言える。

2. 「地域に根ざした」再生可能エネルギー普及の重要性

しかし、ここで考えなければならないのは、再生可能エネルギーの振興を基本的方向付けとした上で、その推進主体をめぐる第二の選択肢である。一方で、外来型・誘致型開発の道があり、他方で、地域に根ざした方法がある。誘致型開発は、実際には、受益の大半が、地域外部の主体に持ち去られるという意味での「植民地型開発」になりやすい。これに対して、「地域に根ざした方法」

は、「再生可能エネルギーは地域のもの」という理念に基づいて、各地域の内部で事業主体を立ち上げ、地域内部に潜在している資金力を生かし、事業の受益を地域内部に還流させ、地域内部で資金を循環させていくことである。

財政的、経済的に各地域社会の自律性と自立性を高めるべきことが、福島原発震災の教訓であることを考えれば、「地域に根ざした」再生可能エネルギーの振興は、震災後の日本社会の変革にとって、非常に重要な柱なのである。

3. 再生可能エネルギー問題への社会学の視点

以上のような理由で、「地域に根ざした再生可能エネルギーの振興」は、優先度が高く、また、魅力的な課題であるが、そのためには、さまざまな学問分野の知見が総合的に組み合わせられ駆使されなければならない。その際、社会的アプローチとしては、どのような課題が大切であろうか。

社会的視点として、第一に必要なのは、社会計画論的な視点である。すなわち、どのような制度的、政策的枠組みを設定すれば、再生可能エネルギーが普及するのか、とりわけ「地域に根ざした」事業が発展するのかを考える視点である。第二に、社会運動論的視点と組織社会的視点も必要である。「地域に根ざした」事業を形成するためには、住民たちが事業の担い手となる必要がある。その際、環境問題の解決や脱原発を志向する住民運動から出発して、どのように再生可能エネルギー事業を担う組織経営体を形成出来るかが、課題になる。第三に、地域社会的視点や政治社会的視点も、社会的合意形成問題を考える際には不可欠である。再生可能エネルギー事業、とりわけ、風力発電や地熱発電事業の成否は、地域社会の特性や地域社会における人々と当該事業の関係のあり方にかかってくる。この点での知見が、第一の社会計画論的視点と、第二の組織社会的視点に基づく知見に組み合わせられることが必要である。さらに、第四に、事業を実施するためには

資金確保が不可欠であるが、効果的な資金確保の方式（とりわけ環境金融のあり方）についての経済社会学的な検討も重要な課題となる。金融をめぐる行為と意思決定については経済学的合理性が基底的な論理としては存在するが、実際の金融行動は、国ごとに多様性を示すのであり、それは経済社会学の対象となる。

本特集は、これらの課題のすべてをカバーするものではないが、普及の実態を踏まえつつ、効果的な制度枠組みや、取り組み態勢のあり方や、地域金融のあり方について、現時点での問題状況について、事例に即して解明と考察を試みたものである。より具体的には以下の各論文で、次のような主題が取り扱われる。

4. 各論文の主題

本特集は、4点の論文からなるが、各論文の主題は以下のようなものである。

大平佳男論文「福島県における再生可能エネルギーの関連産業政策と導入推進政策の展望」は、福島県における再生可能エネルギーの普及政策・普及努力について、包括的な現状把握を試みている。本論文は福島大学に在籍する研究者によるものであり、産業政策という視点から、地域経済にとって有益な形で事業の展開を模索している。

中山弘・大門信也論文「南相馬市における「ソーラーシェアリング」のとりくみ」は、震災被災地からの地域再生の住民運動の中から、どのように再生可能エネルギーへの取り組みが動きだしたのか、どのような組織で事業を担っていったらいいのかについて、福島県南相馬市における住民グループの取り組みの歴史を分析することによって得られた知見と課題を整理している。

茅野恒秀論文「固定価格買取制度（FIT）導入後の岩手県の再生可能エネルギー」は、岩手県における再生可能エネルギーの導入の最新の実態についての報告である。「規模の経済」を志向し、地域外部から参入してくる大手資本の実績と実態を記述するとともに、「地域に根ざした事業体」

の形成が、今後どのような問題状況に直面するのかについて、考察している。

湯浅陽一・大門信也論文「再生可能エネルギー事業の社会的普及と信用力スキーム」は地域の金融力に依拠した再生可能エネルギーの事業展開の可能性と困難性を分析しようとするものであり、経済社会学的視点を柱とした論文である。ドイツの信用力スキームのあり方を紹介した上で、従来の日本の信用力付与の仕組みを、「信用保証協会」に対するアンケート調査をふまえて、再検討する。

5. 筆者グループの研究活動の経緯

本特集の諸論文は、法政大学サステナビリティ研究所の研究チームの一つとしての「再生可能エネルギー事業化支援研究会」における研究を基盤にしている。同研究会の出発点は、2009年10月から2012年9月にかけて、「科学技術振興機構」(JST)の枠組みの中で「社会技術研究開発事業」として実施された研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」(領域総括：堀尾正鞆氏)への参加にある。このプログラムの中の一つのプロジェクトとして「地域間連携による地域エネルギーと地域ファイナンスの統合的活用政策及びその事業化研究」(研究代表者：飯田哲也氏、ただし2012年6月より船橋に交代)に、船橋、湯浅、大門、茅野が、法政大学チームとして参加したことが出発点となった。このプロジェ

クトには、NPO 法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP)、九州大学江原幸雄研究室、名古屋大学丸山康司研究室の各チームが参加し、青森県、秋田県、北海道などの諸地域での調査、シンポジウムを組織するとともに継続的に研究会活動を行ってきた。そのような活動を通して、法政チームは大学院生などの参加によりメンバーが拡大するとともに、各地(福島県南相馬市、東京都八王子市・杉並区、神奈川県大磯町など)の住民グループとの交流も広がったので、2013年度より、「事業化支援」を掲げた研究会として再編成したものである。本特集の各論文の内容上の責任は各筆者にあるが、2009年以降の研究活動においては、各地での聞き取りに協力していただいた多数の関係者の方々と、飯田哲也氏を代表とするプロジェクトのコアメンバーであった松原弘直 (ISEP)、山下紀明 (ISEP)、丸山康司、西城戸誠 (法政大学)、分山達也 (九州大学) の各氏にはたいへんお世話になりました。ここに記して感謝の意を表したい。

再生可能エネルギーの振興を主題とした研究は、その普及段階の変化にともなって、さらにさまざまな研究テーマへの取り組みが必要となっている。また、東日本大震災からの地域再生問題とも密接に絡み合っているため、さらに継続的に研究活動を通しての実践的貢献をめざして、取り組んでいきたい。

船橋 晴俊 (フナバシ・ハルトシ)

法政大学サステナビリティ研究所副所長